

第1部 概 況

解 説

この部には、中国四国各県の農林水産業全般を理解するための基礎資料として、市町村区分図、大海区区分図のほか、気象、土地、人口、所得及び食料需給に関する統計を掲載した。

1 市町村区分図

市町村別データを利用する際の参考のため、中国四国各県の市町村区分図を掲載した。

各県ごとの市町村界の画定期間及び市町村数は下表のとおりであり、以後、本データ集の発行時点まで変更されていない。

県名	市町村界画定期間 (最終)	市町村数			
		計	市	町	村
鳥取県	平成17年10月1日	19	4	14	1
島根県	平成23年10月1日	19	8	10	1
岡山県	平成19年1月22日	27	15	10	2
広島県	平成18年3月1日	23	14	9	-
山口県	平成22年1月16日	19	13	6	-
徳島県	平成18年3月31日	24	8	15	1
香川県	平成18年3月21日	17	8	9	-
愛媛県	平成17年8月1日	20	11	9	-
高知県	平成20年1月1日	34	11	17	6
計		202	92	99	11

2 大海区区分図

「大海区」は、漁業の実態を地域別に明らかにするとともに、地域間の比較を容易にするため、海況、気象等の自然条件、水産資源の状況等を勘案して定めた統計上の地域区分である。

なお、各大海区の統計値には中国四国地域以外の府県の数値も含まれること、及び海面漁業生産統計調査の操業水域区分（国際連合食糧農業機関（FAO）の水域区分）とは異なることに留意されたい。

3 気象図及び気象表

気象庁ホームページ掲載の「気象観測データ」より、中国四国各県の観測地点（各県1か所）における月別の気温、降水量、日照時間等を掲載した。

4 土 地

国土交通省国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」（毎年10月1日時点）による総面積、「耕地面積調査」（毎年7月15日現在）による耕地面積及び直近の「農林業センサス農山村地域調査」（調査年の2月1日現在）による林野面積を掲載した。

県計値等のほか、市町村別データを掲載した。

5 人 口

総務省統計局の直近の「国勢調査」（調査年の10月1日現在）による総世帯数、男女・年齢別人口及び産業別就業者数（15歳以上）を掲載した。産業別就業者数の分類において、2つ以上の仕事に従事した人については、働いた時間数の最も多い仕事への就業により分類されている。

県計値等のほか、市町村別データを掲載した。

なお、産業分類は、日本標準産業分類により行われている。

6 所 得

内閣府は、我が国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準（SNA）に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として「国民経済計算」を作成し、ホームページにて公開している。また、各都道府県は、内閣府の「県民経済計算標準方式」に基づき、県民経済計算を作成・公表しており、その内容は、内閣府の統計表に反映・掲載されている。

ここでは、内閣府ホームページの統計表に掲載されている全国及び管内各県の計数のうち、経済活動別国内（県内）総生産及び国民（県民）所得のデータを用いて、全国及び管内各県の金額ベースでみた農林水産業及び製造業のうち食料品のウエイトを示した。

経済計算は、①約5年ごとに基準改定されること、②精度向上を図るため常に推計方法の見直しを行っていること、③新しい調査結果が公表された際に過去に遡って改定されることがあることから、ある年に公表した計数が、翌年度以降の当該計数と一致するとは限らないとされていることに留意願いたい。

7 食料需給

農林水産省大臣官房食料安全保障課の「食料需給表（確定）」から、食料需給表を掲載した。

なお、食料自給率の推移については、既存の統計表に最新値まで掲載した。